

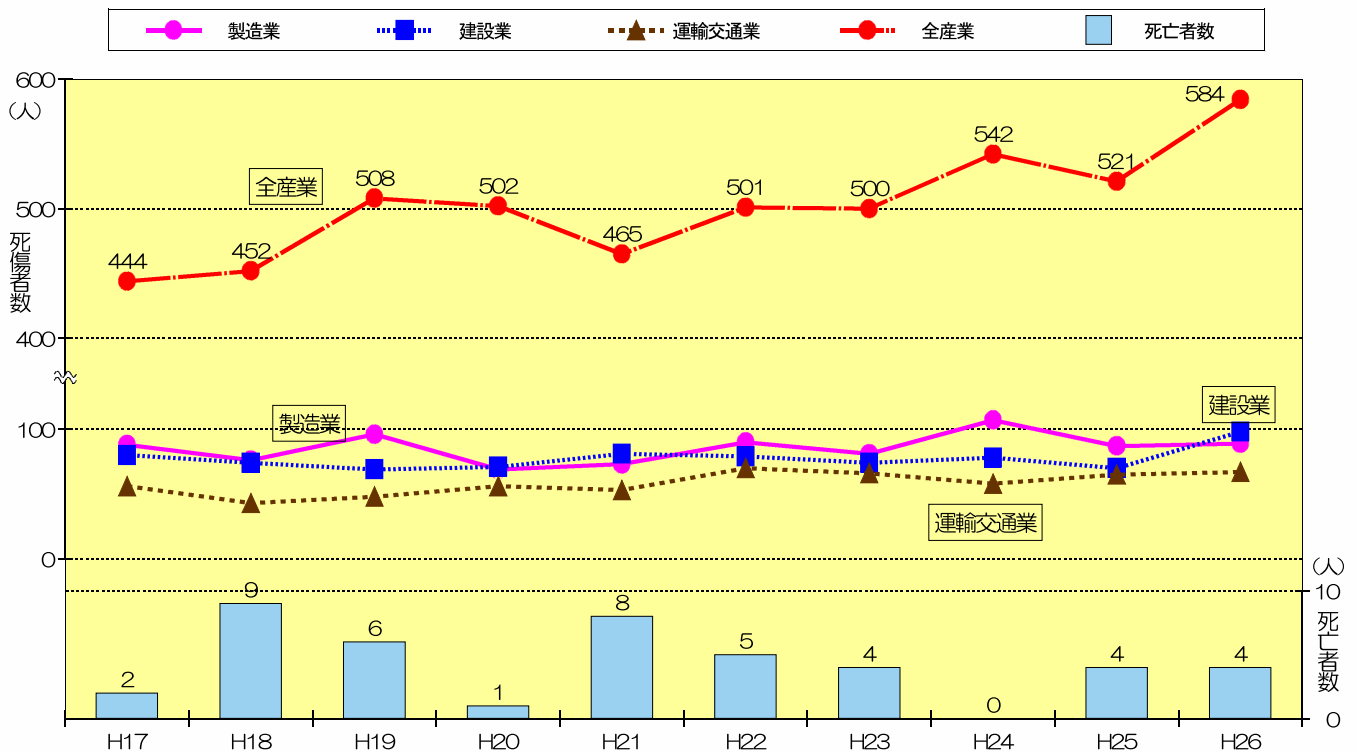
那覇署管内の労働災害の発生状況をまとめました

～平成になって最多！ 安全管理の積極的な取組を！～

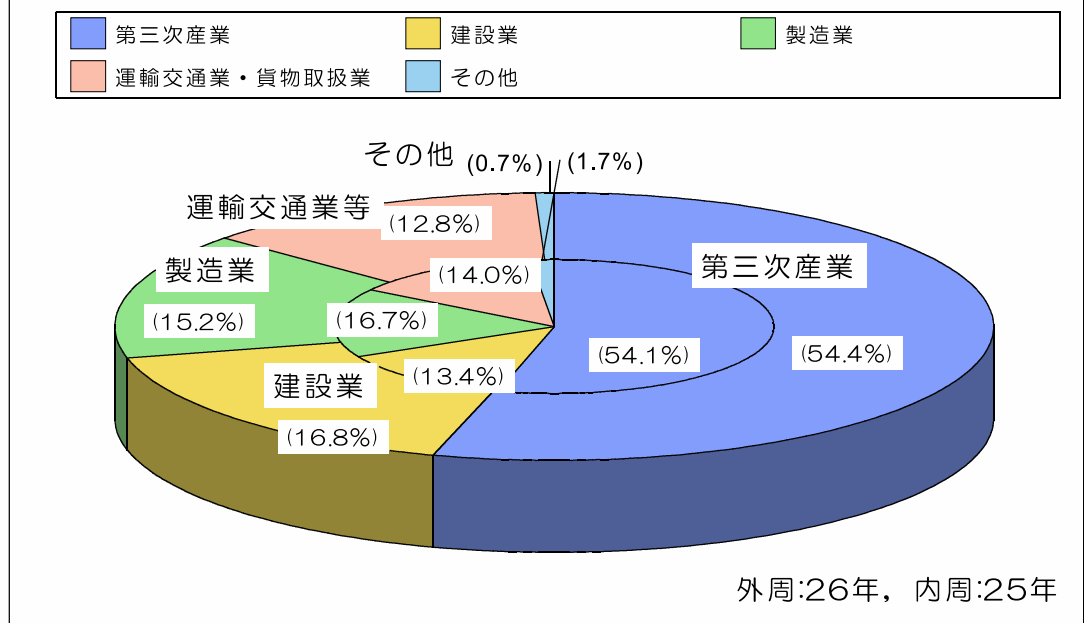
平成26年の当署管内の休業4日以上死傷災害は、**584件**と前年比**12.1%**の大幅な増加となりました。これは、平成になって以降、最多の状況です。

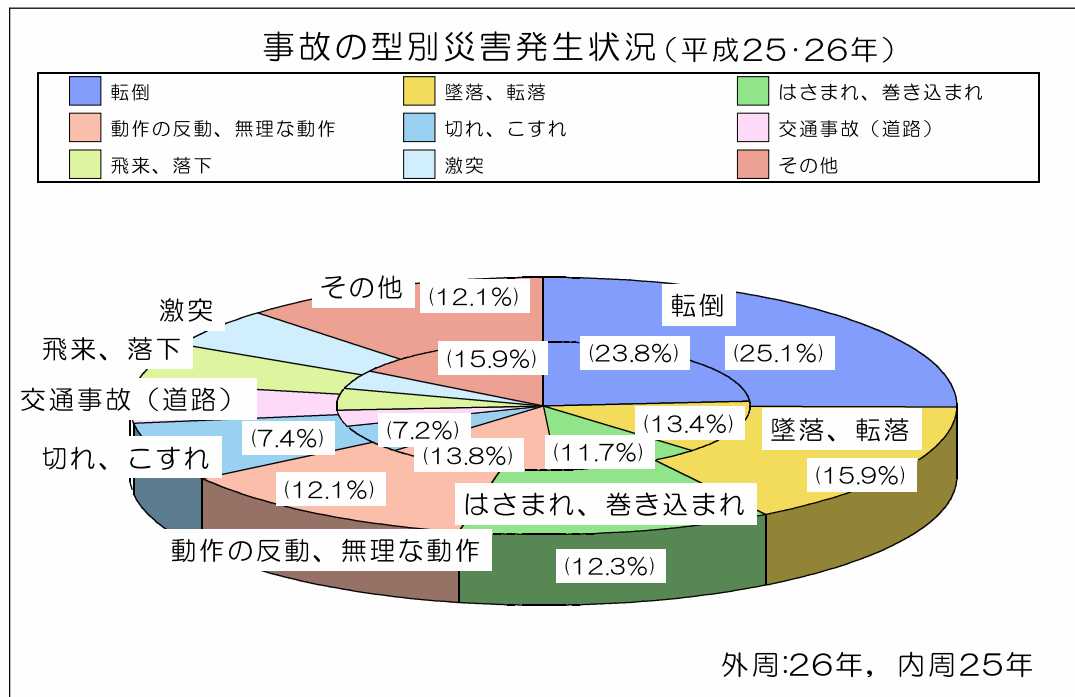
業種別で見ると、建設業（98件、40%増）、第三次産業（318件、12.8%増）が大幅に増えています。第三次産業をさらに細かく見ると、ビルメンテナンス業（38件、81%増）、保健衛生業（67件、8%増）などが大きく増加した業種です。

労働災害の推移（平成17年～26年）



業種別発生状況の割合（平成25・26年）





災害の内容としては、転倒、墜落・転落、挟まれ・巻き込まれ等従来型の災害が依然として多く発生しています。

これらは、企業における安全管理の徹底や従業員への有効な安全教育の実施等により、かなり減らせる可能性のある災害ばかりです。

6月からは、安全週間の準備月間です。この時期には、設備の点検、積極的な管理活動の実施、従業員の安全意識の向上のための教育等積極的に取り組んで下さい。

そして7月の本週間中には、各企業において積極的に週間行事を行い、労働者の安全意識の高揚を図って下さい。

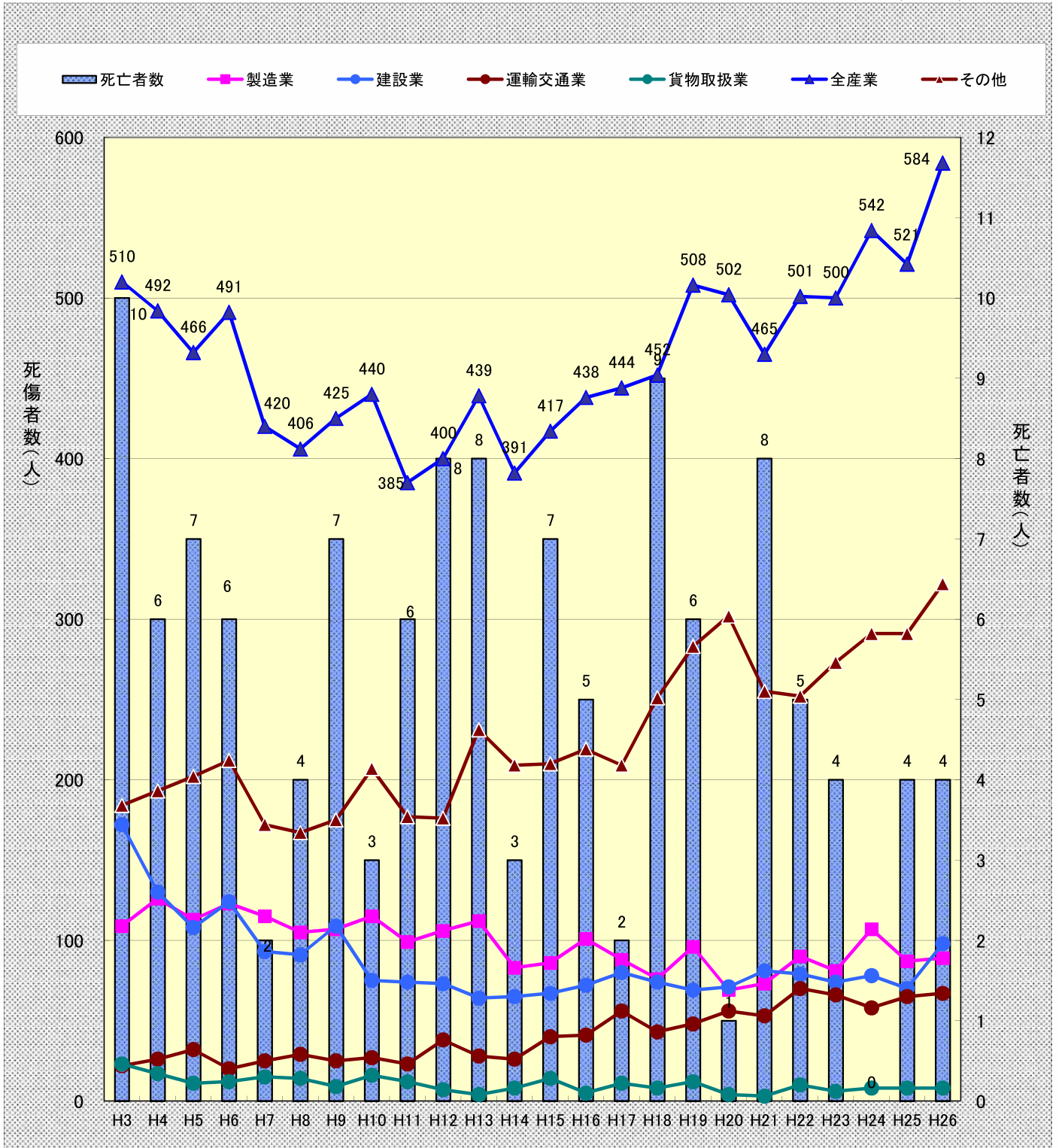
平成27年度、那覇監督署では、昨年の労働災害の増加を受けて積極的に災害防止対策を講じていきます。いくつかのイベントをご紹介します。

- 建設業については、現場の安全管理の向上に寄与すべく建災防各分会とタイアップして、分会の会員を中心に「現場代理人安全講習会」を6月に実施します。
- 保健衛生業(医療施設)については、5月に腰痛防止対策も含めた安全衛生管理講習会を実施します。
- 昨年、全業種を一括して実施したリスクアセスメント講習会は、今年は「工業的業種」と非工業的業種に分けて、より身近な形での講習会を実施します。
(8-9月と1-2月にそれぞれの業種を1回ずつ、計4回開催します。)
- 全業種対象ですが、新設事業場を中心に労務管理(安全管理の基本も含む)を主体とした講習会を第2四半期以降開催していきます。
- ビルメンテナンス業については、沖縄労働局健康安全課において安全管理講習会等を企画しています。

これらの講習会は、それぞれの事業場あて案内を発送しますので、積極的にご参加下さい。また、「那覇労働基準監督署からのお知らせ」にも案内を掲載していく予定ですので、通知がなくてもご確認の上、積極的にご参加下さい。

1. 労働災害発生状況の推移 (平成3年~平成26年)

那覇労働基準監督署



	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
製造業	109	126	113	123	115	105	107	115	99	106	112	83	86	101	88	76	96	69	73	90	81	107	87	89
建設業	172	130	108	124	93	91	109	75	74	73	64	65	67	72	80	74	69	71	81	79	74	78	70	98
運輸交通業	22	26	32	20	25	29	25	27	23	38	28	26	40	41	56	43	48	56	53	70	66	58	65	67
貨物取扱業	23	17	11	12	15	14	9	16	12	7	4	8	14	5	11	8	12	4	3	10	6	8	8	8
その他	184	193	202	212	172	167	175	207	177	176	231	209	210	219	209	251	283	302	255	252	273	291	291	322
全産業	510	492	466	491	420	406	425	440	385	400	439	391	417	438	444	452	508	502	465	501	500	542	521	584
死亡者数	10	6	7	6	2	4	7	3	6	8	8	3	7	5	2	9	6	1	8	5	4	0	4	4

2. 平成26年 業種別労働災害発生状況

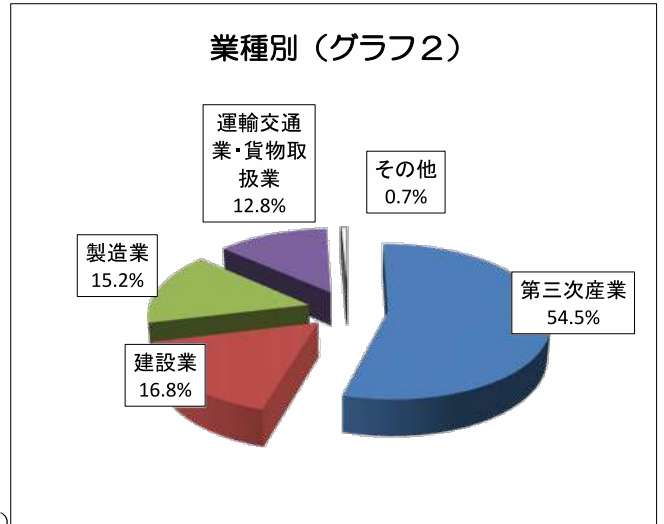
全産業における休業4日以上死傷者数は、584人で、第三次産業318人、建設業98人、製造業89人、運輸交通業・貨物取扱業75人の順で多く発生している。平成26年の死亡者数は4人。

①業種別(グラフ2)にみると

第三次産業	318人 (54.5%)
建設業	98人 (16.8%)
製造業	89人 (15.2%)
運輸交通業・貨物取扱業	75人 (12.8%)
その他	4人 (0.7%)

となっている。

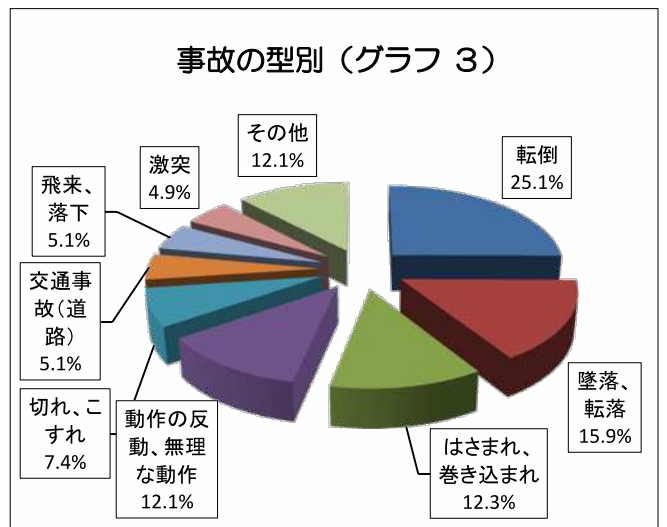
※第三次産業(商業・保健衛生業・接客娯楽業・清掃業・通信業などの業種)



②事故の型別(グラフ3)にみると

転倒	149人 (25.5%)
(人がほぼ同一平面上でころぶ場合等をいう)	
墜落、転落	94人 (16.1%)
(不自然な姿勢、動作の反動などが起因して、すじをちがえる、くじく状態等をいう)	
はさまれ、巻き込まれ	73人 (12.5%)
(人が建築物、機械、乗物、はしご、階段から落ちること等をいう)	
動作の反動、無理な動作	72人 (12.3%)
(物に挟まれる状態、巻き込まれる状態つぶされ、ねじられる等をいう)	
切れ、こすれ	44人 (7.5%)
(こすられる場合、こすられる状態で切られた場合等をいう)	
交通事故(道路)	21人 (5.1%)
(道路上での交通事故)	
飛来、落下	30人 (5.1%)
(飛んでくる物、落ちてくる物等が主体となってあつた場合をいう)	
激突	29人 (5.0%)
(人が主体となって静止物または動いている物にあつた場合をいう)	

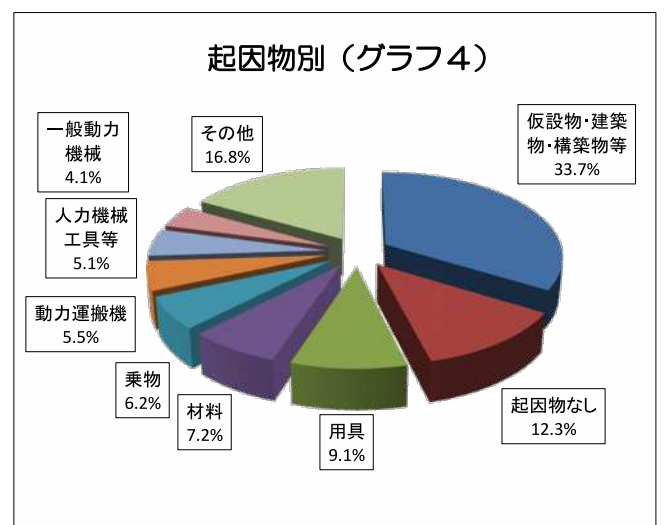
が主な事故の型となっている。



③起因物別(グラフ4)にみると

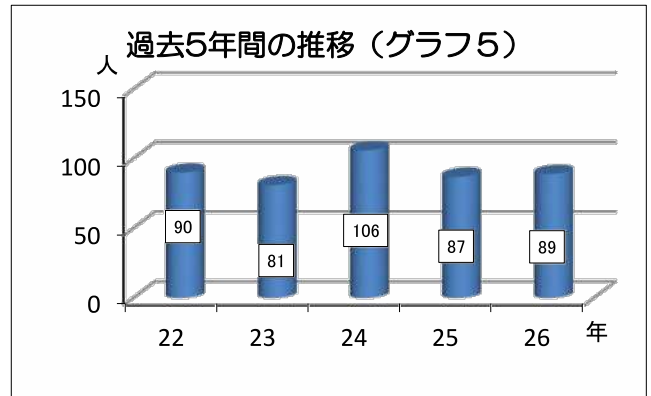
仮設物・建築物・構築物等	197人 (33.7%)
(足場/作業床/通路/建築物など)	
起因物なし	72人 (12.3%)
(平滑な通路を歩行中、足をぎっくりして捻挫したというように起因物のない場合をいう)	
用具	53人 (9.1%)
(パイプ、ボルト、丸太、角材、ガラス、陶器、プラスチックなど)	
材料	42人 (7.2%)
(はしご、脚立、玉掛用具など)	
乗物	36人 (6.2%)
(乗用車、タクシー、バス、バイクなど)	
動力運搬機	32人 (5.5%)
(動力クレーン等、乗物を除き、動力を用いて運搬する機械をいう)	
人力機械工具等	30人 (5.1%)
(チェーンブロック、ジャッキ、一輪車、自転車、ハンマ、スパナ、スコップ、手のこなど)	
一般動力機械	24人 (4.1%)
(ロール機、食品加工用機械、産業用ロボットなど)	

が主な起因物となっている。



3. 平成26年 労働災害発生状況（製造業）

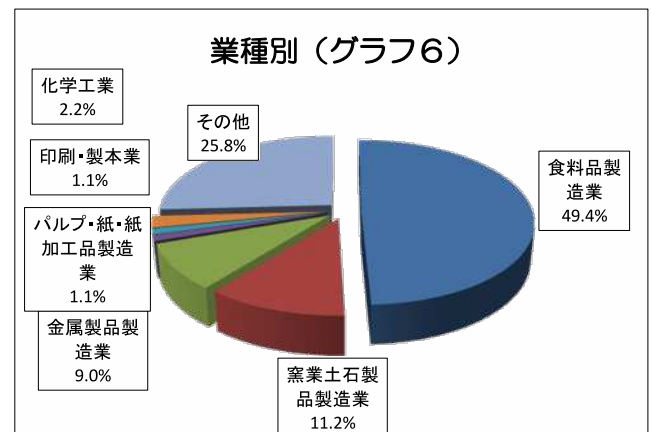
製造業における休業4日以上死傷者数は89人で、前年に比べ2人の増加となった（グラフ5）。（平成26年の死亡者数は1人。）



①業種別（グラフ6）にみると

食品製造業	44人（49.4%）
窯業土石製品製造業	10人（11.2%）
金属製品製造業	8人（9.0%）
パルプ・紙・紙加工品製造業	1人（1.1%）
印刷・製本業	1人（1.1%）
化学工業	2人（2.2%）
その他	23人（25.8%）

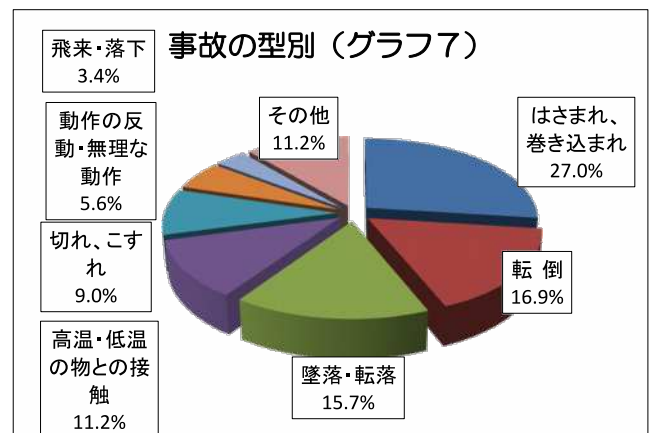
となっている。



②事故の型別（グラフ7）にみると

はさまれ、巻き込まれ	24人（27.0%）
転倒	15人（16.9%）
墜落・転落	14人（15.7%）
高温・低温の物との接触	10人（11.2%）
切れ、こすれ	8人（9.0%）
動作の反動・無理な動作	5人（5.6%）
飛来・落下	3人（3.4%）

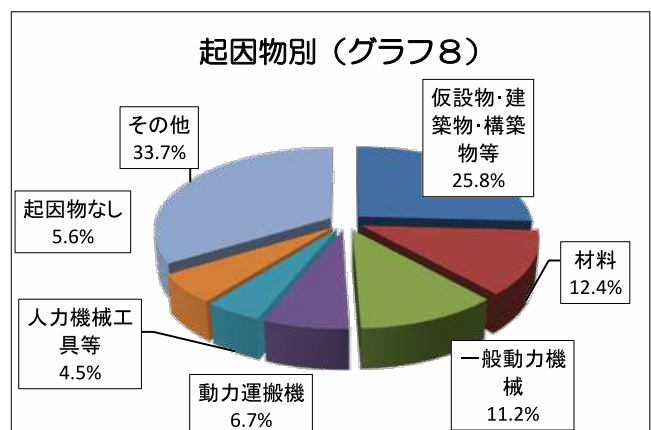
が主な事故の型となっている。



③起因物別（グラフ8）にみると

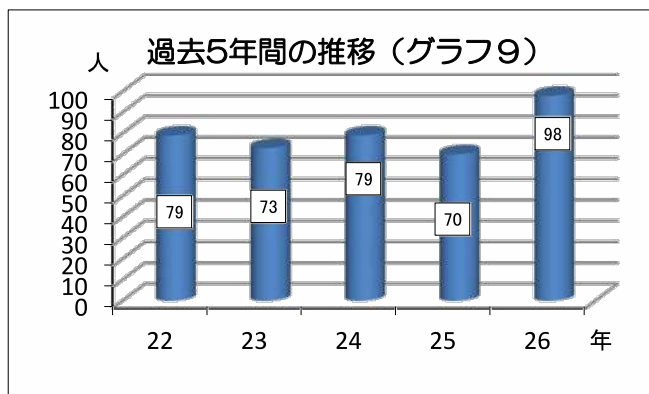
仮設物・建築物・構築物等	23人（25.8%）
材料	11人（12.4%）
一般動力機械	10人（11.2%）
人力機械工具等	6人（6.7%）
起因物なし	4人（4.5%）
動力運搬機	5人（5.6%）

が主な起因物となっている。



4. 平成26年 労働災害発生状況（建設業）

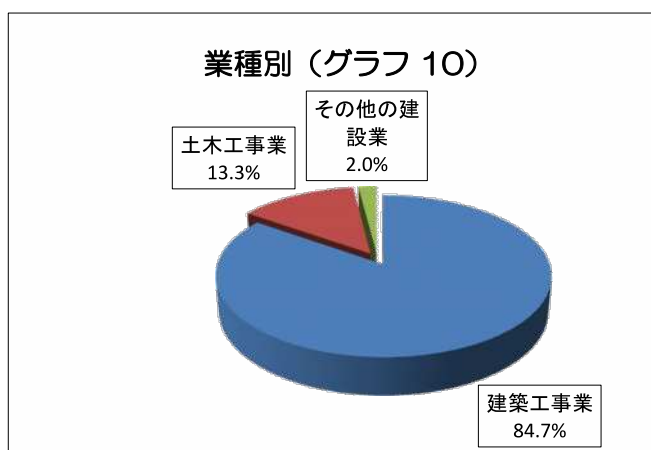
建設業における休業4日以上死傷者数は98人で、前年に比べ28人の大幅な増加となった（グラフ9）。平成26年の死亡者数は1人。



①業種別（グラフ10）にみると

建築工事業	83人（84.7%）
・鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	52人（53.1%）
・木造家屋建築工事業	0人（0.0%）
・建築設備工事業	11人（11.2%）
・その他の建築工事業	20人（20.4%）
土木工事業	13人（13.3%）
その他の建設業	2人（2.0%）
・電気通信工事業	0人（0.0%）
・機械器具設置工事業	1人（1.0%）
・その他の建設業	1人（1.0%）

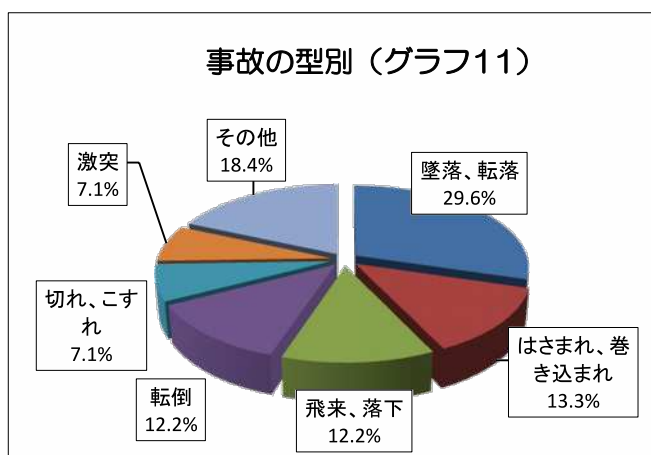
となっている。



②事故の型別（グラフ11）にみると

墜落、転落	29人（29.6%）
はさまれ、巻き込まれ	13人（13.3%）
切れ、こすれ	12人（12.2%）
飛来、落下	12人（12.2%）
激突	7人（7.1%）
転倒	7人（7.1%）

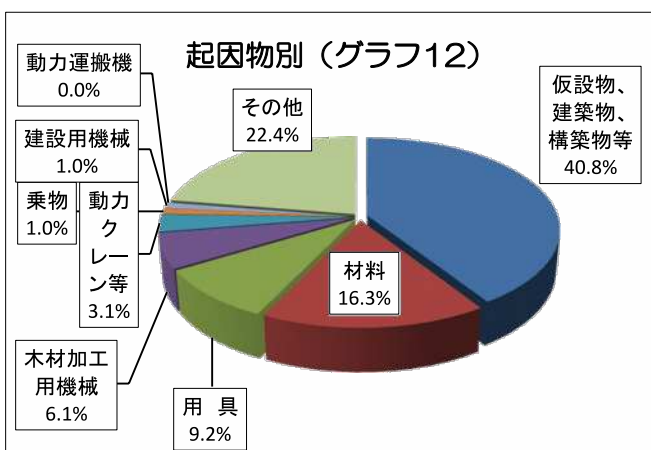
が主な事故の型となっている。



③起因物別（グラフ12）にみると

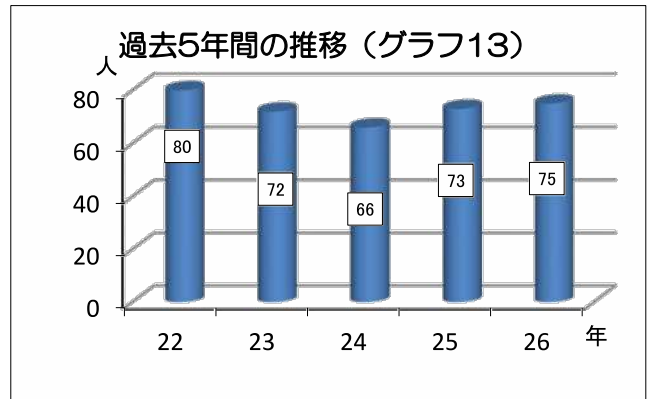
仮設物、建築物、構築物等	40人（40.8%）
材料	16人（16.3%）
用具	9人（9.2%）
木材加工用機械	6人（6.1%）
動力クレーン等	3人（3.1%）
乗物	1人（1.0%）
建設用機械	1人（1.0%）
動力運搬機	0人（0.0%）

が主な起因物となっている。



5. 平成26年 労働災害発生状況 (運輸交通業・貨物取扱業)

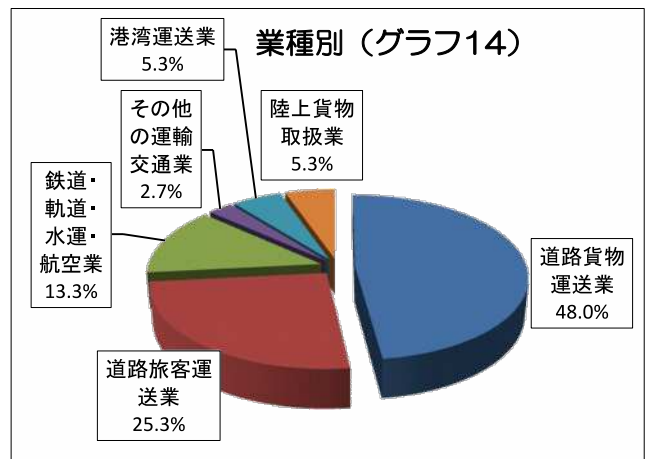
運輸交通業及び貨物取扱業における休業4日以上死傷者数は75人で、前年に比べ2人の増加となった。平成26年の死亡者数は1人。



①業種別 (グラフ14) にみると

運輸交通業	67人 (89.3%)
道路貨物運送業	36人 (48.0%)
道路旅客運送業	19人 (25.3%)
鉄道・軌道・水運・航空業	10人 (13.3%)
その他の運輸交通業	2人 (2.7%)
貨物取扱業	8人 (10.7%)
港湾運送業	4人 (5.3%)
陸上貨物取扱業	4人 (5.3%)

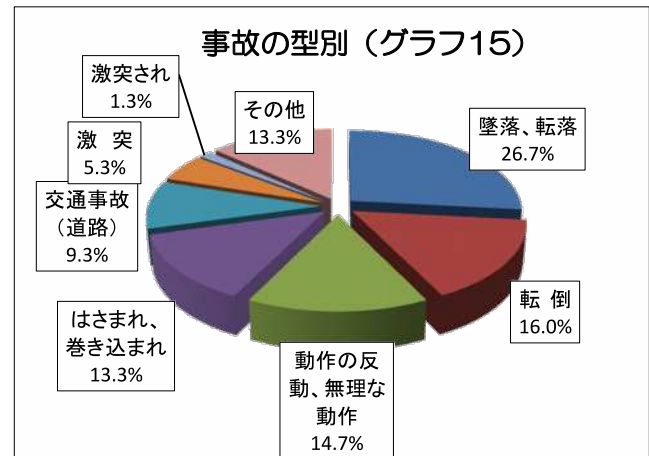
となっている。



②事故の型別 (グラフ15) にみると

墜落、転落	20人 (26.7%)
転倒	12人 (16.0%)
動作の反動、無理な動作	11人 (14.7%)
はさまれ、巻き込まれ	10人 (13.3%)
交通事故 (道路)	7人 (9.3%)
激突	4人 (5.3%)
激突され	1人 (1.3%)

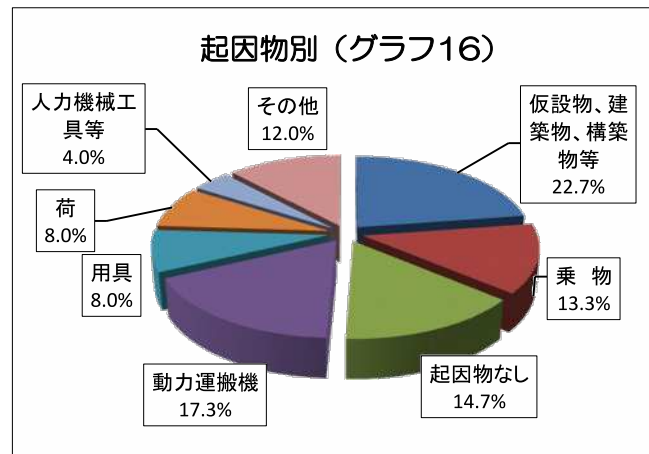
が主な事故の型となっている。



③起因物別 (グラフ16) にみると

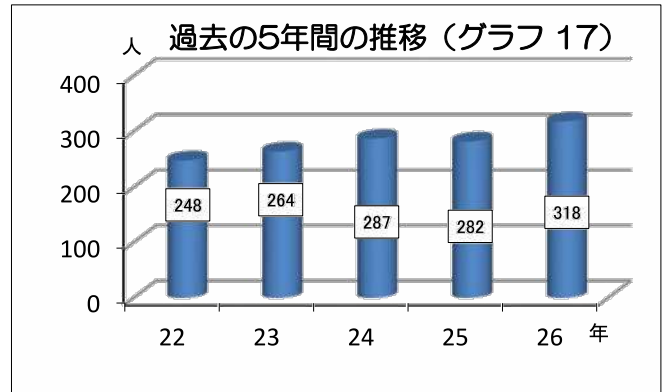
仮設物、建築物、構築物等	17人 (22.7%)
乗物	10人 (13.3%)
起因物なし	11人 (14.7%)
動力運搬機	13人 (17.3%)
用具	6人 (8.0%)
荷	6人 (8.0%)
人力機械工具等	3人 (4.0%)

が主な起因物となっている。



6. 平成26年 労働災害発生状況 (第三次産業(運輸業を除く))

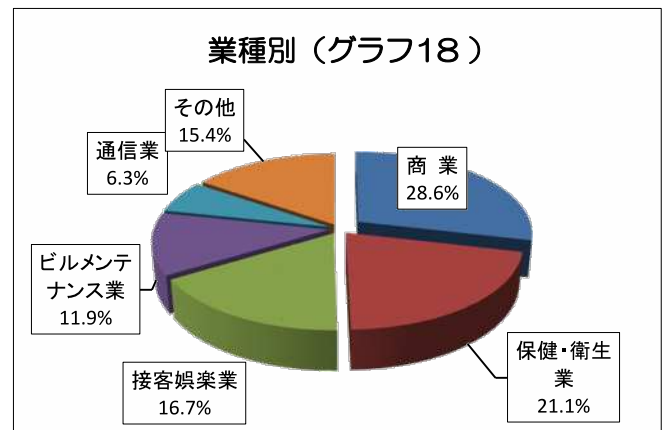
第三次産業(運輸業を除く)における休業4日以上の死傷者数は318人で、前年に比べ36人の増加となった。平成26年の死亡災害はなし。



①業種別(グラフ18)にみると

商業	91人 (28.6%)
保健・衛生業	67人 (21.1%)
接客娯楽業	53人 (16.7%)
ビルメンテナンス業	38人 (11.9%)
通信業	20人 (6.3%)

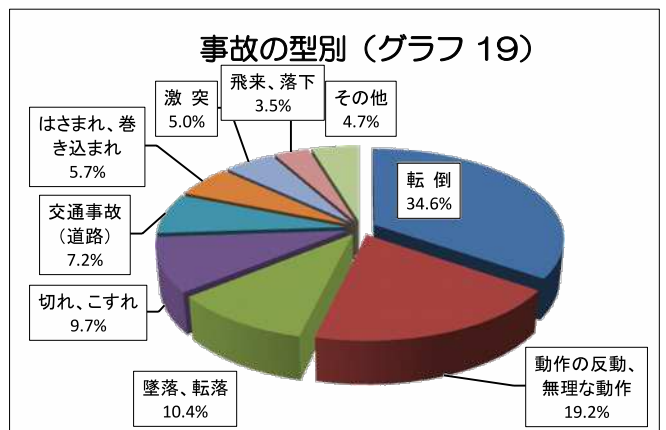
が主な業種となっている。



②事故の型別(グラフ19)にみると

転倒	110人 (34.6%)
動作の反動、無理な動作	61人 (19.2%)
墜落、転落	33人 (10.4%)
切れ、こすれ	31人 (9.7%)
交通事故(道路)	23人 (7.2%)
はさまれ、巻き込まれ	18人 (5.7%)
激突	16人 (5.0%)
飛来、落下	11人 (3.5%)

が主な事故の型となっている。



③起因物別(グラフ20)にみると

仮設物、建築物、構築物等	116人 (36.5%)
起因物なし	49人 (15.4%)
用具	31人 (9.7%)
乗物	24人 (7.5%)
人力機械工具等	20人 (6.3%)
材料	15人 (4.7%)
一般動力機械	12人 (3.8%)

が主な起因物となっている。

